

地球温暖化対策関連施策 令和 4 年度実施状況・令和 5 年度実施計画

令和 5 年 9 月 27 日
福島県環境共生課

令和4年度における地球温暖化対策関連施策の実施状況（緩和策）

- 温室効果ガスの排出削減・吸収源対策である「緩和策」として、環境イベントの開催などの普及啓発、再エネ設備、電気自動車（EV）等の導入支援などを行った。

1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

分野横断

- ・ REIF2022×ゼロカーボンDAY!2022開催（10/13～15）
- ・ 地球温暖化防止活動推進員養成研修会開催（3回、90名受講）
- ・ 福島県カーボンニュートラルロードマップ策定 等

産業・民生業務部門

- ・ 省エネ機器導入補助（43件）
- ・ 金融機関と連携した中小企業脱炭素化の推進（セミナー：4回） 等

運輸部門

- ・ 電気自動車（EV）導入支援（137件）
- ・ 燃料電池自動車（FCV）導入支援（18件）
- ・ 「バス・鉄道利用促進デー」周知 等

民生家庭・廃棄物部門

- ・ 一般家庭における太陽光発電設備の導入補助（2,262件）
- ・ ZEH購入支援（5件）
- ・ 既存住宅の断熱改修補助（88件）
- ・ 福島県環境アプリの活用 等



REIF2022×ゼロカーボンDAY!2022



電気自動車

2 再生可能エネルギーの最大限の活用

再生可能エネルギーの導入推進

- ・ 地域活用型再エネ導入支援（1件）
- ・ 「再エネ先駆けの地」理解促進事業補助（7件）
- ・ 水素ステーション整備支援（3件）
- ・ [再掲] FCV導入支援（18件）
- ・ 燃料電池バス導入支援（1件）
- ・ 避難指示解除区域における再エネ導入補助（10件）

地域循環型の再生可能エネルギーの利用促進

- ・ 間伐材等二酸化炭素削減支援（30,000t）
- ・ 木質バイオマス利用ストーブ普及支援（100台） 等

再生可能エネルギー導入からカーボン・オフセットへの展開



燃料電池自動車（いいわき）



木質バイオマス利用ストーブ

3 持続的な吸収源対策の推進

森林による吸収源対策

- ・ 間伐等森林整備補助（4,290ha ※速報値）
- ・ 保安林指定（19件（81ha））
- ・ 保安林整備（下刈り45ha等）
- ・ 林内路網整備（林道整備実施・補助）
- ・ 林業就労希望者向け長期研修実施（修了者：14名@林業アカデミーふくしま）
- ・ 林業就労環境整備支援（31事業体）
- ・ 木材製品需要拡大技術導入支援（4件）
- ・ 森林ボランティアサポートセンター設置（HPアクセス数：79,686件）
- ・ 福島県二酸化炭素吸収量認証制度（7団体、計26.99トン認証） 等

都市緑化の推進

- ・ 都市公園・防災緑地保全（16箇所） 等

藻場・干潟による吸収量確保

- ・ 環境・生態系保全活動支援（ウニ資源、アサリ資源）



森林整備



林業アカデミーふくしま修了式

令和4年度における地球温暖化対策関連施策の実施状況（緩和策）

4 環境・エネルギー関連産業の活性化

環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- 再エネ関連産業育成・集積支援（成約件数：131件（平成29年度から累積））
- 未来を担う再生可能エネルギー人材育成（延べ8校681名参加）

環境・エネルギー関連産業のビジネスチャンスの拡大

- [再掲]REIF2022×ゼロカーボンDAY! 2022開催（10/13～15）
- 海外再エネ先進地連携・企業間交流（ドイツ、デンマーク、スペイン）等

新技術の開発研究

- 再生可能エネルギー事業化実証研究支援（11件）
- 地域復興実用化開発等促進事業費補助（100テーマ）等

水素社会に向けた対応

- [再掲]FCV導入補助（18件）
- [再掲]水素ステーション整備支援（3件）
- [再掲]燃料電池バス導入支援（1件）
- 新たな水素モビリティ運用補助（3件）等



ドイツNRW州との連携覚書締結式



風力発電用大径タワー連結ボルト（東北ネチ製造㈱）

5 未来のための環境・エネルギー教育の推進

環境・エネルギー教育の推進

- コミュニティ福島における環境教育（県内小学校：213校等）
- 環境教育副読本配布（30,000部）
- 森林環境教育ポータルサイト開設（令和5年3月）
- 環境アドバイザー派遣（26回、受講者：計796名）
- くらしと環境の県民講座開催（12回、受講者：計400名）
- 環境学習会の開催（11回、受講者：計399名）
- エシカル消費の普及啓発（事業者、大学との連携）等

指導者の育成

- もりの案内人養成講座開催（受講者：20名（認定者：11名））
- グリーンフォレスター養成講座開催（受講者：3名（認定者：2名））
- 地球温暖化防止活動推進員養成研修会開催（3回、受講者：計86名）等



エシカル消費の普及啓発



地球温暖化防止活動推進員養成研修会

6 脱炭素型地域づくりの推進

持続可能なエネルギー社会の構築

- 民間事業者等による自家消費型再エネ設備導入補助（18件）
- 再エネの地産地消促進（県内需要家への供給：3社）

環境負荷の少ないまちづくりの推進

- 福島県広域サイクリングルート策定（令和5年1月）
- 交通渋滞の緩和解消（国道294号白河バイパス開通等）
- 照明LED化（道路：284箇所、トンネル：13箇所、県管理都市公園：6公園121基）
- 低炭素建築物の認定（36件）
- 住宅における県産木材使用促進（ポイント交付：160件）等

港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成

- 小名浜港港湾脱炭素推進協議会の設置（令和5年3月）



自家消費型再エネ導入事例（㈱サンエイ海苔第二工場）



住宅における県産木材使用

令和4年度における地球温暖化対策関連施策の実施状況（適応策）

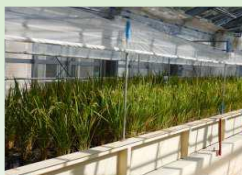
- 気候変動の影響による被害に回避・軽減対策である「適応策」として、気象リスクに強い農作物の栽培管理技術の推進、防災意識の定着化、熱中症予防の情報発信等を行った。

1 農業・林業・水産業



農業

- ・ 水稲の品質維持のための栽培技術開発
- ・ 野菜等の気象リスク対策の効果検証等とセミナー開催（セミナー2回）
- ・ 高温下でも着色しやすい果樹の品種等への改植（33.46ha）
- ・ 農業用ため池の劣化状況・豪雨耐性評価（地震耐性評価着手ため池 1,090箇所）



水産業

- ・ 水温・潮流等の調査及びHPによる公表（72回公表）
- ・ ウニ資源の持続的な利用のための母藻の設置やウニの密度管理の支援の実施

2 水環境・水資源



- ・ 公共用水域の水質の常時監視（河川78か所、湖沼18か所、海域13か所）
- ・ 継続的な農業用ダム貯水量の把握とホームページ公表

3 自然生態系



- ・ 指定管理鳥獣（イノシシ・ニホンジカ）の直接捕獲の実施

4 自然災害・沿岸域



複合的な災害影響

- ・ 「マイ避難」に関する広報（スポットCM、新聞、ラジオ等）・防災イベントの開催
- ・ 出前講座やセミナーによる防災意識の啓発（出前講座79団体）



河川・沿岸

- ・ 河川整備や農業用ダムの整備（防災ダム整備3地区）
- ・ 海岸保全の堤防等整備（1地区）



山地

- ・ 治山事業（18地区）
- ・ 土砂災害の防止等のための対策工事や警戒区域の指定等（工事着手37か所）

5 健康



暑熱

- ・ 熱中症予防対策の県民への普及啓発（スポットCM、県政広報番組等）
- ・ 農林漁業者に対する熱中症対策の注意喚起（チラシ配布、ラジオ、県HP等）

その他

- ・ 大気中の光化学オキシダント濃度等の常時監視

6 産業・経済活動



エネルギー需給

- ・ 再生可能エネルギー関連産業の産官学連携や販路拡大等の促進の総合的支援（伴走支援企業数：累計30件）

製造業

- ・ 災害等に備えた事業継続計画（BCP）策定支援（8者）

7 国民生活・都市生活



- ・ 水道施設の耐災害性強化対策等促進のための施設整備費補助（3事業者）

令和4年度における地球温暖化対策関連施策の実施状況（県有施設）

- 県も一事業者、一消費者として、省資源・省エネルギーの取組を推進していく必要があることから、県有施設への脱炭素設備等の導入に取り組んだ。

太陽光発電設備の導入

PPA方式による太陽光発電設備の導入

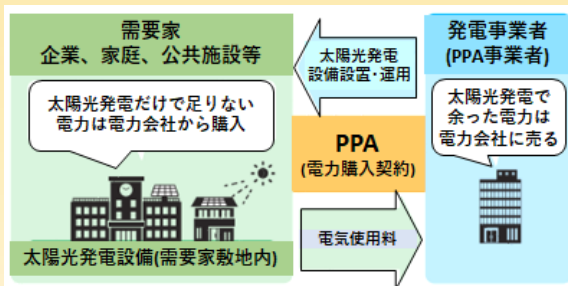
- ・ 環境政策推進上の重要拠点施設である環境創造センターにおいて、PPA方式により太陽光発電設備を導入。
- ・ PPA方式による導入は県内の自治体で初めてであり、県有施設においても最大規模の太陽光発電設備となった。令和5年4月から稼働を開始。
- ・ 温室効果ガス削減に加え、PPA方式による電気料金は既存の電気料金に比べて安価となったため、経費削減にも繋がった。

【環境創造センター設置設備概要】

- ・ 設置容量 パネル:506kW,PCS:400kW
- ・ 想定発電量 453,246kWh/年
- ・ PPA方式 オンサイトPPA
- ・ 電力供給期間 20年間
- ・ 想定CO₂削減量 4,153t/20年間
- ・ 運営事業者 NTTアノードエナジー(株)

（参考）PPA（電力購入契約）

- ・ PPA事業者が、需要家の所有する建物や敷地に無償で太陽光発電設備を設置し、発電設備の運転・保守、電力販売と余剰売電により投資回収を行うモデルのこと。需要家は初期投資ゼロで設備を設置し、環境負荷の少ない電力を使用することができる。



その他施設への太陽光設備の導入

- ・ 県中児童相談所
- ・ 太陽の国けやき荘
- ・ ふくしま医療センターこころの杜



LED照明の導入

設計

- ・ 郡山支援学校（体育館）（教育庁）

工事

- ・ 県庁西庁舎（総務部）
- ・ 環境放射線センター（生活環境部）
- ・ 総合療育センター（保健福祉部）
- ・ 福島工業高等学校第2体育館 他11施設（教育庁）
- ・ 伊達警察署 他2施設（警察本部）



電動車の導入

燃料自動車（FCV）の導入

- ・ 県中地方振興局 2台
- ・ 会津地方振興局 1台
- ・ 相双地方振興局 1台
- ・ いわき地方振興局 1台



ハイブリッド車（HV）の導入

- ・ R3年度 5台
- ・ R4年度※ 2台 ※暫定値 集計中

令和5年度における地球温暖化対策関連施策の実施計画

- 緩和策（省エネルギー対策の徹底、再生可能エネルギーの最大限の活用、吸収源対策）を推進するために、各種事業を確実に実施。

1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

- 日常における省エネ対策
 - ・ 環境イベントの開催（県内3方面5回開催）
- 住宅・建築物の省エネ対策
 - ・ ZEH導入支援（30件）
 - ・ ふくしまZEHモデル（3件）
 - ・ ZEB化支援モデル
 - ・ 省エネ住宅改修
- 率直的な取組
 - ・ EV導入支援（200件程度）
 - ・ RE100充電設備支援（2件）
 - ・ 設備導入支援（中小企業等）

2 再生可能エネルギーの最大限の活用

- 地域主導による再エネの導入促進
 - ・ 地域活用型再エネ導入支援
- 分野横断における効果的な施策
 - ・ 自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金（200件程度）
 - ・ 地域再エネポテンシャル調査
- 水素社会の実現
 - ・ 水素ステーション整備拡大
 - ・ FCV導入促進
 - ・ 水素利活用スタートアップ支援
 - ・ 県産水素利活用PR

3 持続的な吸収源対策の推進

- 民有林における取組
 - ・ 一般造林、森林整備
- 森林所有者等への啓発、支援
 - ・ 花粉の少ない森林づくり
- 林業就業者の確保・育成
 - ・ 林業アカデミーふくしま運営
- 都市緑化の推進
 - ・ 都市公園整備、防災緑地保全
- 藻場・干潟による吸収量確保
 - ・ 環境・生態系保全活動支援

4 環境・エネルギー関係産業の活性化

- 再エネ・水素関連産業の育成・集積
 - ・ 次世代自動車技術関連企業支援
 - ・ ふくしま産業育成資金
- 再エネ・水素関連産業拠点の創出
 - ・ 風力メンテナンス関連産業育成
- 再エネ・水素関連産業を担う人材の育成
 - ・ 再エネメンテナンス関連産業参入支援
- 再エネ・水素関連分野における販路拡大・海外展開
 - ・ 海外拠点交流

5 未来のための環境・エネルギー教育の推進

- 学校教育における意識醸成
 - ・ こどもたちのゼロカーボン推進
 - ・ 環境創造センター教育研修支援
 - ・ 環境教育副読本
- 森林環境教育の推進
 - ・ 森林環境教育支援
- 家庭や地域における省エネ等の意識醸成
 - ・ 地球にやさしい消費推進

6 脱炭素型地域づくりの推進

- 県産木材による住宅の木造化の促進
 - ・ 福島未来を育む森と住まいのポイント事業
- 港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成
 - ・ 小名浜港湾脱炭素化推進計画策定

令和5年度における地球温暖化対策関連施策の実施計画

- 令和5年4月1日に設置した福島県気候変動適応センターを始め、全庁一丸となって各種事業に取り組み、適応策（農業・林業・水産業分野、自然災害・沿岸域分野、健康分野等）を推進。

1 農業・林業・水産業



農業

- ・高温による障害の少ない水稻品種の選定・開発
- ・高温下でも栽培可能な野菜等の品種の選定
- ・気象リスクに対応する技術開発・普及
- ・高温下でも着色の良い果樹品種の導入
- ・農地、地域資源の保全活動の支援

水産業

- ・主要魚種の資源状況及び沿岸・沖合の海洋環境の調査
- ・効果的かつ安全な種苗放流技術の確立

2 水環境・水資源



- ・公共用水域の水質監視による水質保全対策
- ・主要農業用ダムの貯水率の公表

3 自然生態系



- ・イノシシ等の捕獲や二ホンシカ等の適切な保護管理の実施

4 自然災害・沿岸域



複合的な災害影響

- ・防災イベントの開催等を通じたマイ避難の推進

河川・沿岸

- ・河川管理施設の整備、農業用ダム設備の整備、排水機場等の整備
- ・リアルタイム映像の提供による警戒避難行動のサポート

山地

- ・治山ダム工や地すべり防止工等の治山事業の実施
- ・土砂災害防止等のための対策工事や警戒区域の指定等

5 健康



暑熱

- ・県政番組等を活用した熱中症予防対策の普及啓発の実施
- ・健康教育担当教員の資質向上のための研修会の実施

感染症

- ・デング熱を媒介するヒトスジシマカの生息調査の実施

6 産業・経済活動



- ・中小企業等を対象としたBCP策定の支援

7 国民生活・都市生活



- ・電力供給訓練等の実施
- ・県内水道事業体への施設整備費補助による耐災害性強化対策の促進

令和5年度における地球温暖化対策関連施策の実施計画

令和5年度エコオフィス実践計画に基づく主な取組

- エコオフィス実践計画のCO2削減目標（2013年度比▲64%）の達成に向け、「県有施設脱炭素化アクションプラン」に基づき、脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用しながら、県有施設の脱炭素化に県庁一丸となって取り組む。

(R5当初 総事業費：約24億円 うち脱炭素交付金充当額：約2.8億円)

LED照明導入

工事：27施設（約16.5億円※）



県庁西庁舎、白河合同庁舎、ふくしま海洋科学館
環境創造センター、ハイテクプラザ
県立学校体育館（18校）、福島空港航空灯火施設
いわき東警察署 ほか

※一部、LED照明導入以外の事業費含む

設計：31施設（約2,500万円※）

動物愛護センター、会津児童相談所、
テクノアカデミー（3校）、県立学校体育館（17校）

※一部、LED照明導入以外の事業費を含む

◇脱炭素交付金充当額：工事 21施設 約2.3億円
設計 3施設 約1,100万円

公用車の電動化

EV導入 5台（約1,900万円）



生活環境部 3台
商工労働部、教育庁 各1台

充電設備整備（約6,000万円）

工事：県庁西庁舎普通充電15基（5,000万円）

設計：7施設（1,000万円）

県庁西庁舎
白河合同庁舎、会津若松合同庁舎、喜多方合同庁舎
南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎、いわき合同庁舎

◇脱炭素交付金充当額：EV導入 786千円/台×2台
充電設備 3,000万円

太陽光発電設備導入

設計：都市公園3施設（2,500万円）



あづま総合運動公園、逢瀬公園、福島空港公園 環境創造センター

◇脱炭素交付金充当額：3施設 約1,250万円

新築ZEB

工事：2施設（約6.3億円※）



郡山合同庁舎（～R7）
須賀川農業普及所（～R6）

※ZEBにかかる経費以外の事業費を含む

須賀川土木事務所
（Nearly ZEB）

令和5年度における地球温暖化対策関連施策の実施計画

令和5年度エコオフィス実践計画に基づく主な取組

- ふくしまエコオフィス実践計画の環境方針に基づき、以下のとおり、環境負荷低減の取組を推進します。

環境保全のための施策の推進

- 環境の保全や再生があらゆる活動に優先されるべき課題であるとの基本的な考え方を持って施策の展開を図る

廃棄物の3R+Renewable

- 廃棄物の減量化、リサイクルの徹底
- 文具の詰め替え等使用
- ペーパーレス化の推進

職員のワークライフバランスの確保

- ノー残業デーやリフレッシュデーでの定時退庁の推進
- 時間外勤務の削減
- 在宅勤務の推進

省資源・省エネルギーの取組

- 節電の徹底
- 印刷用紙の使用量削減
- 冷暖房機器適切な使用
- マイボトル・マイカップ、マイバッグ等を使用した、プラスチックごみの削減
- 通年でのクールビズ・ウォームビズの励行
- 電気自動車の使用推進や、エコドライブの実施

物品やサービスの購入・工事請負契約等における環境配慮の推進

- うつくしまグリーン購入ガイドラインに基づいた、環境にやさしい製品の購入
- 工事請負契約や委託契約への環境配慮条項の記載



職員の家庭や地域における環境保全活動の奨励

- 家庭や地域における廃棄物の減量化、リサイクルの徹底
- 公共交通機関（バス、鉄道等）や自転車などの使用の励行